

企業のメール等を利用したビジネスメール詐欺が横行

ビジネスメール詐欺とは、企業の代表者や取引先または弁護士等になりすまして相手方にメールを送信し、犯人等の口座へ送金を促したり、個人情報等を盗み出すものです。ウイルス等を使用せず、企業のメールアドレスに酷似したメールアドレスを使用することが多いことから、セキュリティソフトで検知できない場合がありますので、注意してください。

主な手口

1 企業幹部になりすます

犯人はCEOなどの幹部になりすまし、財務担当者にメールを送信する。内容は【至急】、【内密】等を記載したものが多く。

メールを受け取った財務担当者は、誰にも知らせず、犯人の口座に送金する。

2 従業員になりすます

犯人は企業のメールアドレスに似たアドレスを使用して、顧客に請求書等を送信する。

メールを受け取った顧客は支払いと勘違いし、犯人の口座に送金する。

3 弁護士になりすます

犯人は弁護士を名乗り、CEOや財務担当者に至急案件等として、メールを送信し、送金を迫る。

メールを受け取った企業は、犯人の口座に送金する。

4 社内情報を送信する

犯人は従業員のメールアドレス等に乗っ取り、社内情報・個人情報等を犯人へ送信する。

盗まれた社内情報等は、新たな犯罪に利用される。

被害から企業を守るために!!



通常とは異なる送金口座を指定された場合は、電話等で確認する。



受信メールの送信元をしっかりと確認する。



返信ボタンを使用せず、連絡先リストから返信先のアドレスを選択する。



セキュリティソフトを導入し、常に最新の状態に保つ。



メールアドレスは登録しておき、登録外のアドレスとはやりとりをしない。

